

予想外の円売り介入を受けて円安が進行し、日経平均株価は9,500円を回復

2010年9月15日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米小売売上高が予想を小幅に上回るも、米金融緩和観測等を背景に円は82円台/ドルまで上昇

欧州株式市場は米小売売上高を好感も独景況感の悪化等を受けて、前日比ほぼ変わらずで引けました。9月の独ZEW景況感指数で、現況指数は59.9と前月(44.3)より大幅に上昇し、07年12月以来の高水準まで改善しました。ただし、期待指数は▲4.3と5ヶ月連続で悪化し、09年2月以来の低水準となりました。前月(14.0)や予想(10.0)も大幅に下回り、独景気の回復ペースの鈍化を示唆する内容となりました。

米国株式市場は、NYダウやS&P500は5日ぶりに小幅反落となりました。ただし、NASDAQはハイテク株が寄与し、5日続伸でした。予想を上回る米小売売上高や小売大手の決算でEPSが予想を上回ったことなどが好感されて小売株が堅調だったほか、米ネットワーク機器大手が初の配当計画を発表したこともハイテク株にとって好材料でした。また、アナリストが年内にもFRBが追加の金融緩和に踏み切るとの見通しを示したことも株式市場の追い風となりました。ただし、前日大きく反発した金融株が軟調であったほか、これまでの連日の株価上昇で利益確定売り圧力が大きかったことなどから、株価指数の上値は抑えられました。

8月の米小売売上高は前月比+0.4%と2ヶ月連続で上昇し、予想(+0.3%)も小幅ながら上回りました。寄与したのは主に食料品やガソリンスタンドでしたが、自動車を除くベースでも+0.6%と予想(+0.3%)を上回り、前月(▲1.3%)より大幅に回復しました。米個人消費の回復ペースは非常に緩やかながら、市場では個人消費に対する不安感がやや後退する結果となりました。

債券市場では欧米の先進国の国債利回りは軒並み低下したほか、商品先物市場では金先物価格が過去最高値を更新しました。米10年国債利回りの低下や管首相続投等から、為替市場では一時、1ドル=82円93銭(95年5月以来の水準)まで円高ドル安が進みました。国債や金、円などが選好され、全体的にリスク回避姿勢が窺われる相場展開でした。

円売り介入の実施を受けて円は急落し、日本株は大幅高

国内株は小幅安で始まりました。銀行や通信など内需関連株の堅調さが目立つ一方、電機セクターが弱く、相場の重石となりました。東京市場では1ドル=83円台前半で推移し、円高の動きは一服したかに見えましたが、再び82円台を付けたことから、日本株は先物主導で下げ幅を広げました。日経平均株価は前日比で▲100円近く下げ、9,200円を下回りました。しかし、その直後に円は急落を始めました。6年半ぶりの円売り介入でした。これを受けて、日本株は先物主導で急速に値を戻しました。ドル円相場は85円台前半まで一気に上昇し、日経平均株価は9,500円台を回復しました。その間の上げ幅は300円を超えました。現物株市場でも買いが膨らみ、朝方は3割にも満たなかった値上がり銘柄数も後場には7割近くに達しました。中でも相場上昇を牽引したのは、介入前まで相場を押し下げていた電機セクターでした。結局、大引けまで円安・株高の流れは続き、日経平均株価は+217円高の9516円と、約1ヶ月ぶりに9,500円を回復して引けました。東証一部売買代金も1兆6,740億円と久しぶりに商いが膨らみました。

日本単独での介入効果は限定的と思われますが、市場参加者に与えたインパクトは決して小さくなく、今後は円売り介入への警戒感が円高の抑制に作用することも期待されます。そして、円高に対する過度の警戒感等から上値を抑えられてきた日本株式市場にとっても追い風になるものと思われます。以上